

第3次美里町財政健全化計画の進行状況に係る報告書

1 第3次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である平成28年度から平成32年度までを計画期間とし、「美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた施策の実現及び財政規律確立の期間と位置付けている。

財政の健全化に向けた取組としては、施策の実現及び住民ニーズの高い喫緊の課題解決に向けた取組並びに5つの大規模な建設事業に取り組みながら、5つの目標を掲げ平成32年度での目標達成を目指している。

2 平成28年度決算について

(1) 歳入について

総額ベースでは、計画額に対し3億6千万円以上増加しているが、県支出金で補正予算計上した農業経営高度化支援事業補助金等1億6千万円、当初予算計上を1千円とした繰越金1億9千万円によるものであり、科目による増減はあるものの、おおむね計画どおりである。

科目ごとでは、地方譲与税・交付金が計画額を下回ったものの、地方交付税が計画額を上回ったことにより一般財源を確保することができた。また、地方税が計画額を1億円以上、上回ったこともあり、地方債の発行額を計画額よりも5千万円以上下回ることができ、将来負担の軽減を図ることができた。

(2) 歳出について

総額ベースでは、計画額に対し1億5千万円以上増加しているが、県支出金を特定財源とし補正予算計上した農業経営高度化支援事業補助金による補助費等の増加によるところが大きく、科目による増減はあるものの、おおむね計画どおりである。

性質別では、義務的経費のうち人件費及び公債費については、計画額を下回ったのに対し、扶助費は児童福祉費等により1億8千万円以上、上回る結果となった。また、今後、学校建設等の大規模な建設事業の実施が計画されている中で、建設事業費については、おおむね計画どおり抑制することができた。

なお、歳出の性質分析については、計画段階と地方財政状況調査時点での分析精度の違い、ルール適用により性質間の増減が生じていることについて留意する必要がある。

(3) 実質収支について

実質収支は、1億6千万円以上となり平成29年度以降の財源確保につなげることができたが、歳入の繰越金について計画額1千円に対し決算額1億9千万円以上であったことからすれば、単年度収支は赤字となるため、引き続き、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

※ 詳細は、別紙1「財政健全化計画と平成28年度決算額の比較」のとおりである。

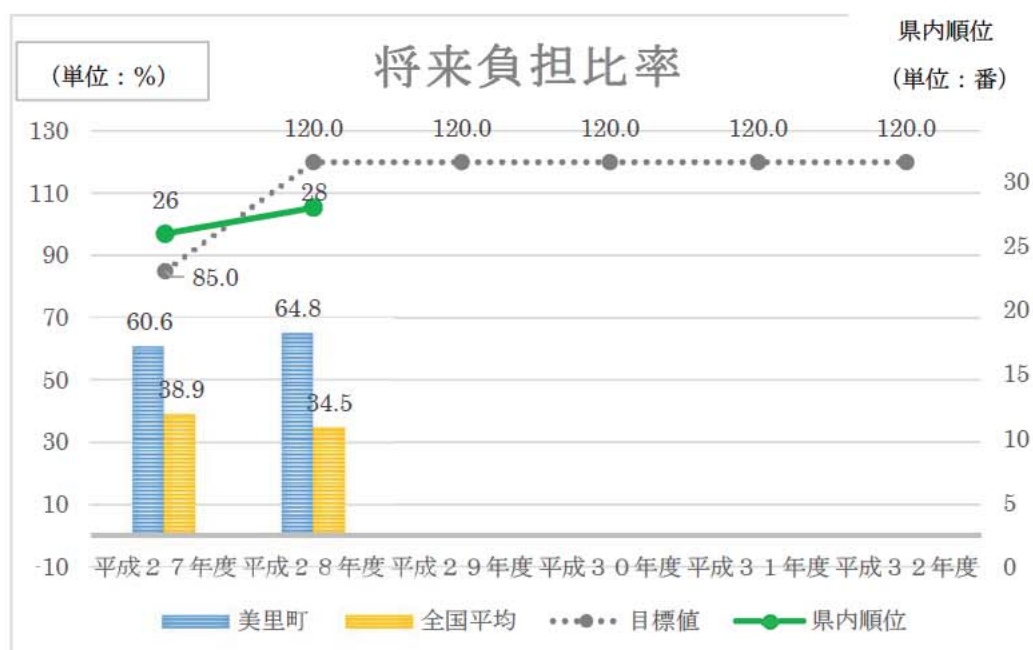
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。本町では、計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画していることから、目標値を120パーセント以下としている。

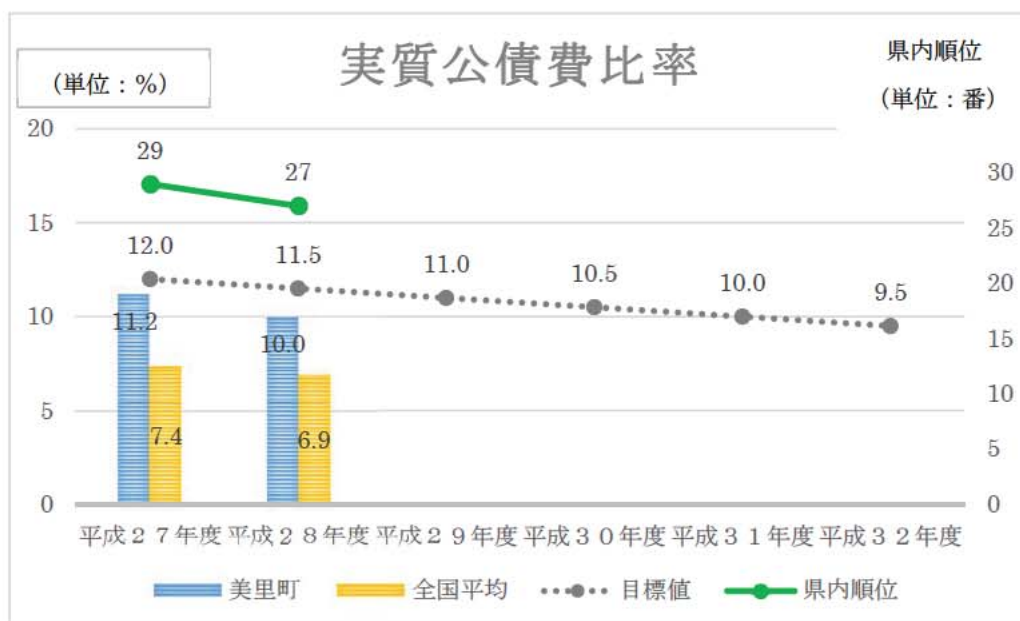
平成28年度は、平成27年度と比べ4.2ポイント上昇した。地方債現在高の減少（対前年度比△7億8千万円）及び組合負担等見込額の減少（対前年度比△1億円）に伴い将来負担額が減少（対前年度比△8億6千万円）したものの、充当可能基金の減少（対前年度比△2億4千万円）により、将来負担比率が上昇した。



② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。本町では、計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画しているものの、元金ベースの黒字化に努めることとし、目標値を9.5パーセント以下としている。

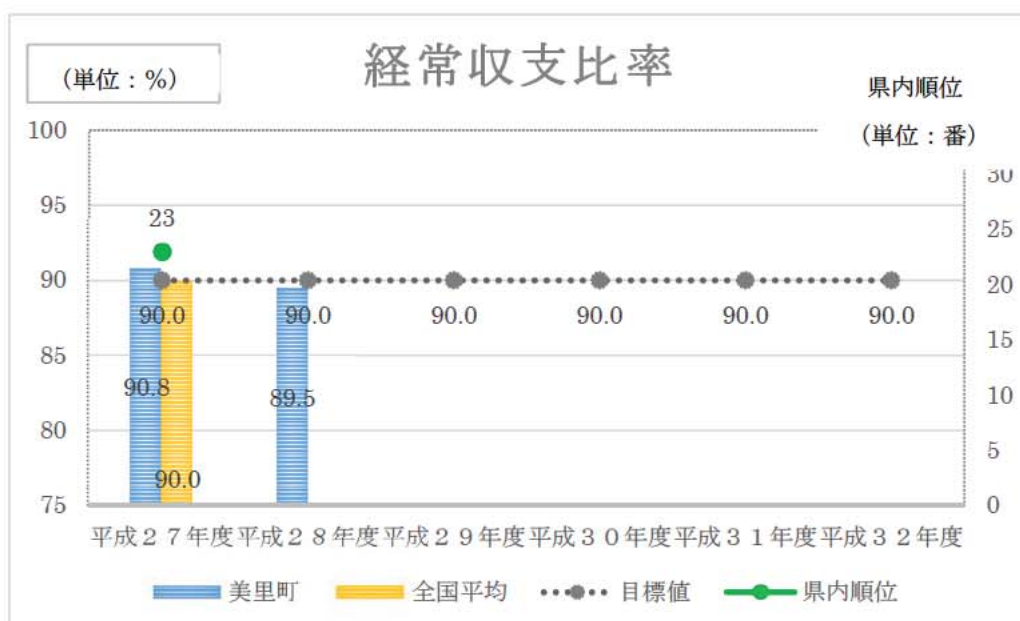
平成28年度は、平成27年度と比べ1.2ポイント減少した。公債費に準ずる額となる債務負担行為で社会福祉法人に対する借入金の補てんが終了し減少（対前年度比△4千万円）したことにより、実質公債費比率が減少した。



③ 経常収支比率 90パーセント以下

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。本町では、これまで90パーセント前後で推移しており、財政構造の弾力性が失われつつあるが、現状維持として目標値を90パーセント以下としている。

平成28年度は、89.5パーセントと3年ぶりに90パーセントを下回ったものの、経常経費充当一般財源である扶助費、公債費は依然として高い水準となっている。

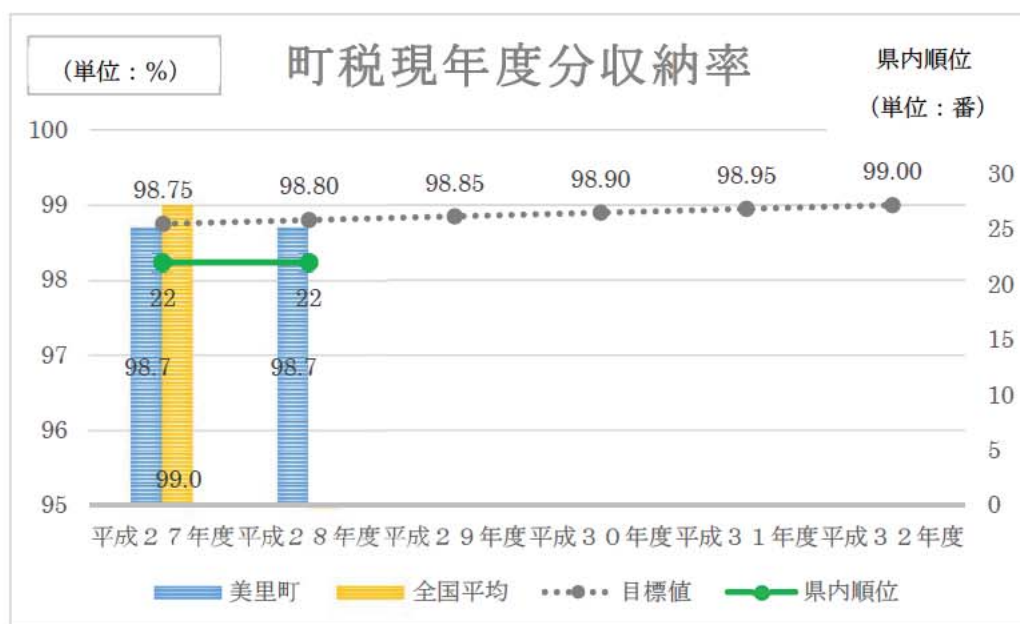


※ 平成28年度の「全国平均」、「県内順位」は、未公表である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

町税現年度分収納率は、公平性の観点はもちろんのこと、安定した歳入の確保に努める必要があることから、自主財源確保の取組の一つとして目標に掲げている。本町では、これまで収納率を改善してきたが、高い水準で収納率を維持する必要があることから、更なる収納率の向上を目指し、目標値を99パーセント以上としている。

平成28年度は、98.7パーセントと平成27年度と同水準となった。町税現年度分の収納率の上昇とまでは至らなかったが、私債権をはじめとし債権全体の管理に取り組んでいる。



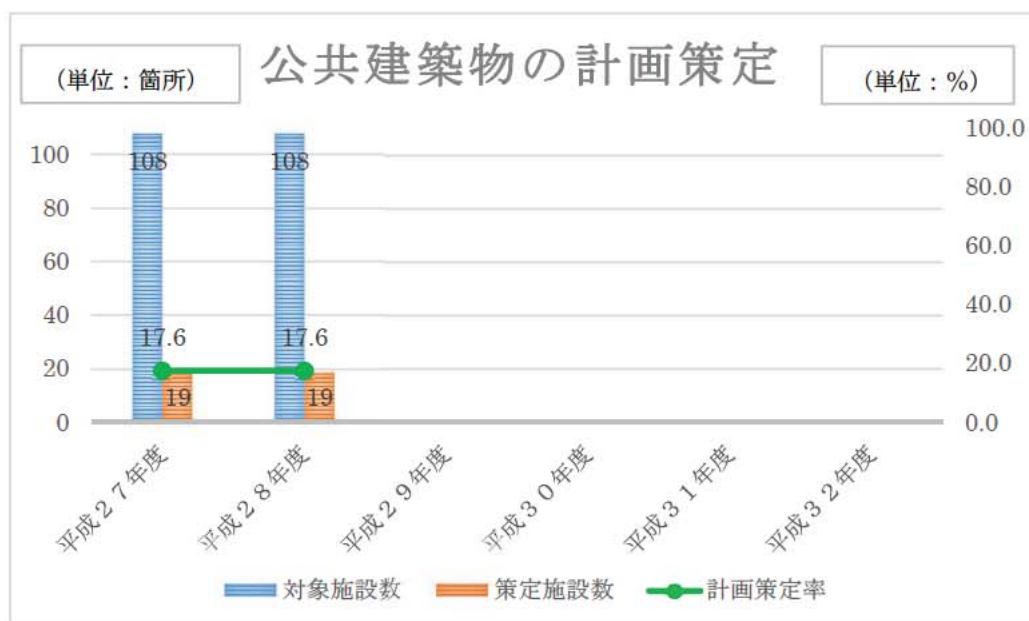
※ 平成28年度の「全国平均」は、未公表である。

⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント（個別計画策定状況）

平成28年3月に策定した「美里町公共施設等総合管理計画」では、「平準化（ならす）、長寿命化（のばす）、質と量の適正化（へらす）」を基本とし、公共施設等（公共建築物、インフラ資産）について、施設の再編、財政負担の平準化等を踏まえ、個別計画を策定することとし、公共施設マネジメントの確立を急ぐこととしている。

なお、インフラ資産については、公営企業を除くと、公園、道路及び橋りょうが該当するが、すでに、公園及び橋りょうについては個別計画となる管理計画を策定済みである。

ここでは、公共建築物の計画の策定状況为目标としている。平成28年度時点では、公営住宅に係る計画策定にとどまっているが、現在、道路の一部、小中学校の一部、児童福祉施設の計画策定に取り組んでいる。



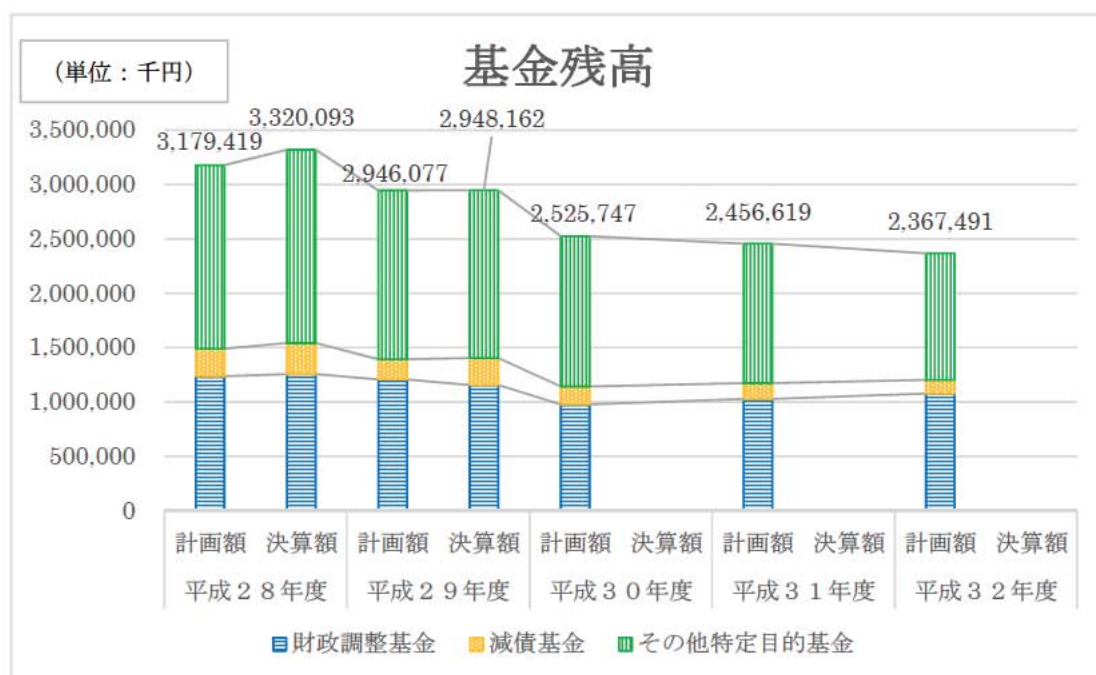
(2) その他財政指標

① 実質赤字比率 該当なし

② 連結赤字比率 該当なし

③ 一般会計の基金残高（定額運用基金を除く。）の推移

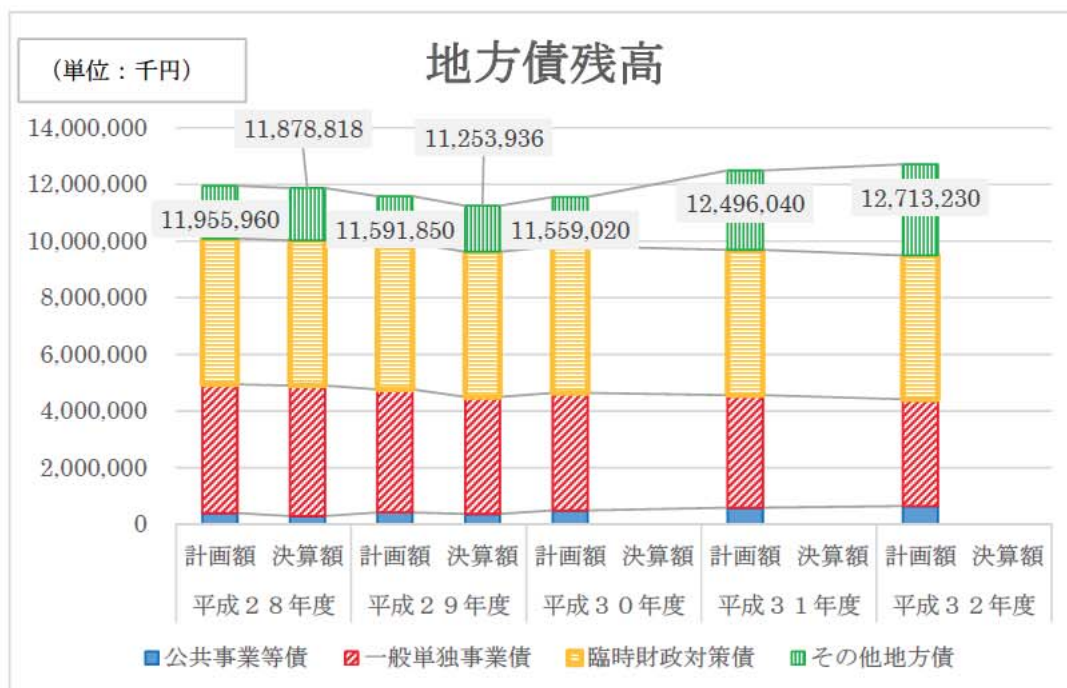
平成28年度の一般会計の基金残高は、平成27年度と比べ2億円以上減少したが、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金ともに計画額を上回った。



※ 「平成29年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高の推移

平成28年度の一般会計の地方債残高は、平成27年度と比べ8億円程度減少し、計画額と比べても発行額の抑制から8千万円程度減少した。



※ 「平成29年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

詳細は、別紙2「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

平成29年度については、歳入計画額100億4,920万7千円に対して、当初予算において歳入歳出予算の総額をそれぞれ100億37万3千円とし、計画額に対し4,883万4千円の減としている。しかし、歳入において、地方譲与税・交付金、地方交付税で3億円程度不足し、地方税の1億円の増加では足りず、臨時的な繰入金及び財産収入等により収支調整しており、厳しい予算編成結果となった。歳出において、公営企業及び特別会計への負担額、投資的経費の抑制に努めたが、物件費及び扶助費の需要見込額が上回ったことが要因として挙げられる。

平成29年9月末現在の歳入歳出予算の総額は、それぞれ101億400万9千円となっており、当初予算と比べて1億円以上の増額補正となっている。更には、今後、中学校再編等に要する緊急的な補正予算も検討されていることから、平成29年度末の基金残高見込額は、平成28年度末残高と比較し4億円程度の減少が見込まれることから、将来負担比率の上昇が危惧される。

現時点での平成30年度予算要望額は、消防庁舎等建設に伴う一部事務組合に対する負担金、扶助費、投資的経費の増加が見込まれている。また、保育所及び中学校再編に伴う建設事業のスケジュール見通しについて不確定要素があり明確でないことから、更なる歳入の確保、歳出の抑制に努めながら、今後の大規模な建設事業に備えなければならない。

そのためには、早急に公共施設マネジメントを確立し計画的な施設改修と施設再編を行うとともに、施設運営において外部の専門性を活用することの有効性や効率性からその妥当性の検討を行うなど、大胆かつ効果的な見直し検討も必要となる。

財政健全化計画と平成28年度決算額の比較

(単位:千円)

区 分		平成28年度 財政健全化の目標値 ①	平成28年度決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)
歳入	1. 地方税	2,453,418	2,553,728	100,310
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	594,444	△ 49,488
	3. 地方交付税	3,923,165	3,959,319	36,154
	4. 分担金・負担金	13,962	15,565	1,603
	5. 使用料・手数料	182,414	169,936	△ 12,478
	6. 国庫支出金	734,869	729,260	△ 5,609
	7. 県支出金	575,349	736,020	160,671
	8. 財産収入・寄附金	125,945	72,544	△ 53,401
	9. 繰入金	364,245	390,413	26,168
	10. 諸収入	247,148	264,330	17,182
	11. 繰越金	1	191,608	191,607
	12. 地方債(町債)	549,800	491,999	△ 57,801
	うち臨時財政対策債	360,000	335,699	△ 24,301
	うち合併特例事業債	68,300	36,800	△ 31,500
歳入総額(A)		9,814,248	10,169,166	354,918
歳出	1. 人件費	1,840,087	1,829,521	△ 10,566
	2. 物件費	1,756,220	1,582,126	△ 174,094
	3. 維持補修費	132,824	151,270	18,446
	4. 扶助費	1,082,007	1,262,510	180,503
	5. 補助費等	2,277,521	2,145,406	△ 132,115
	6. 公債費	1,416,210	1,399,782	△ 16,428
	7. 積立金	17,800	61,435	43,635
	8. 投資・出資・貸付金	75,906	61,906	△ 14,000
	9. 繰出金	700,221	937,855	237,634
	10. 投資的経費(建設事業費)	502,495	523,225	20,730
歳出総額(B)		9,801,291	9,955,036	153,745
形式収支(C)=(A)-(B)		12,957	214,130	201,173
次年度に繰越しすべき財源(D)		0	48,655	48,655
実質収支(E)=(C)-(D)		12,957	165,475	152,518
地 方 債 残 高		11,955,960	11,878,818	△ 77,142
基 金 残 高		3,179,419	3,320,093	140,674

※ 平成28年度決算額は、地方財政状況調査の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	60.6	64.8				
増 減	△ 10.8	4.2				
県内順位	26	28				
全 国 平 均	38.9	34.5				
増 減	△ 6.9	△ 4.4				
目標値	85.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	11.2	10.0				
増 減	△ 1.6	△ 1.2				
県内順位	29	27				
全 国 平 均	7.4	6.9				
増 減	△ 0.6	△ 0.5				
目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	9.5

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 経常収支比率 90パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	90.8	89.5				
増 減	0.6	△ 1.3				
県内順位	23					
全 国 平 均	90.0					
増 減	△ 1.3					
目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	98.7	98.7				
増 減	0.0	0.0				
県内順位	22	22				
全 国 平 均	99.0					
増 減	0.1					
目標値	98.75	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

⑤「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント(個別計画策定状況)

イ 公共建築物

(単位:施設、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	108	108				
策定施設数	19	19				
計画策定率	17.6	17.6				

ロ インフラ資産(道路、橋りょう、公園)

(イ) 道路

(i) 道路(路面)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	300	300				
策定施設数	0	0				
計画策定率	0.0	0.0				

(ii) 道路(安全施設)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	300	300				
策定施設数	0	0				
計画策定率	0.0	0.0				

(ロ) 橋りょう

(単位:橋、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	291	290				
策定施設数	156	233				
計画策定率	50.0	80.0				

(ハ) 公園

(i) 公園(都市公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	16	16				
策定施設数	10	10				
計画策定率	60.0	60.0				

(ii) 公園(その他公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	63	63				
策定施設数	63	63				
計画策定率	100.0	100.0				

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	-	-				
増 減	-	-				
該当自治体数	0	0				

※「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美 里 町	-	-				
増 減	-	-				
該当自治体数	0	0				

※「平成28年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,237,543	1,256,477	18,934	1,207,711	1,155,829	△ 51,882	977,879			1,028,047			1,078,215		
減 債 基 金	252,251	285,880	33,629	185,312	248,820	63,508	165,373			145,434			125,495		
その他特定目的基金	1,689,625	1,777,736	88,111	1,553,054	1,543,513	△ 9,541	1,382,495			1,283,138			1,163,781		
合 計	3,179,419	3,320,093	140,674	2,946,077	2,948,162	2,085	2,525,747			2,456,619			2,367,491		
決算額増減		△ 205,768			△ 371,931										

※「平成29年度」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	398,920	295,240	△ 103,680	421,480	373,881	△ 47,599	496,960			595,060			648,940		
一般単独事業債	4,547,170	4,610,402	63,232	4,345,770	4,127,672	△ 218,098	4,149,010			3,971,930			3,770,990		
うち合併特別事業債	4,181,260	4,144,158	△ 37,102	3,904,250	3,767,754	△ 136,496	3,639,660			3,470,670			3,274,470		
臨時財政対策債	5,150,730	5,124,480	△ 26,250	5,169,940	5,124,735	△ 45,205	5,161,860			5,130,790			5,077,020		
その他地方債	1,859,140	1,848,696	△ 10,444	1,654,660	1,627,648	△ 27,012	1,751,190			2,798,260			3,216,280		
合 計	11,955,960	11,878,818	△ 77,142	11,591,850	11,253,936	△ 337,914	11,559,020			12,496,040			12,713,230		
決算額増減		△ 783,023			△ 624,882										

※「平成29年度」欄の数値は、決算見込額である。

⑤ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	9,853,871	9,814,248	10,140,107	11,128,104	12,161,821	10,037,601
財政計画(A)	9,919,314	9,814,248	10,049,207	10,734,004	11,476,221	10,158,101
決算(見込)額(B)	10,609,745	10,169,166	10,124,773			
差額(B)-(A)	690,431	354,918	75,566	△ 10,734,004	△ 11,476,221	△ 10,158,101

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	9,833,698	9,804,248	10,673,316	11,648,904	12,951,936	10,491,495
財政計画(A)	9,697,996	9,801,291	10,049,133	10,724,738	11,474,520	10,152,283
決算(見込)額(B)	10,308,137	9,955,036	10,114,773			
差額(B)-(A)	610,141	153,745	65,640	△ 10,724,738	△ 11,474,520	△ 10,152,283

(ハ) 歳出のうち人件費

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	1,829,629	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
財政計画(A)	1,793,000	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
決算(見込)額(B)	1,896,688	1,829,521	1,851,186			
差額(B)-(A)	103,688	△ 10,566	△ 17,536	△ 1,839,027	△ 1,725,787	△ 1,700,067

【別紙3】 財政健全化計画と決算又は当初予算額の比較

歳入

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 1年目	平成29年度 2017年度 2年目	平成30年度 2018年度 3年目	平成31年度 2019年度 4年目	平成32年度 2020年度 5年目
1. 地方税	100,310	104,261			
①個人均等割	2,553	1,783			
②個人所得割	65,778	40,330			
③法人均等割	△ 1,104	△ 2,238			
④法人税割	7,256	8,213			
⑤固定資産税	22,495	47,791			
⑥国有所在地等交付金	1	405			
⑦軽自動車税	△ 2,130	2,054			
⑧町たばこ税	2,399	516			
⑨都市計画税	3,062	5,407			
2. 地方譲与税・交付金	△ 49,488	△ 71,486			
3. 地方交付税	36,154	△ 219,880			
①普通交付税	31,906	△ 200,000			
②特別交付税	4,248	△ 19,880			
4. 分担金・負担金	1,603	1,764			
5. 使用料・手数料	△ 12,478	△ 8,860			
①保育所使用料	△ 546	1,442			
②幼稚園使用料	△ 2,075	1,129			
③住宅使用料	△ 3,516	△ 2,853			
④その他	△ 6,341	△ 8,578			
6. 国庫支出金	△ 5,609	98,718			
7. 県支出金	160,671	16,404			
8. 財産収入	△ 62,096	111,608			
9. 寄附金	8,695	△ 7,000			
10. 繰入金	26,168	112,249			
うち財調基金から	91,053	17,000			
うち減債基金から	0	△ 288			
11. 諸収入	17,182	20,689			
12. 繰越金	191,607	△ 1			
13. 地方債(町債)	△ 57,801	△ 207,300			
①臨時財政対策債	△ 24,301	20,000			
②合併特例事業債	△ 31,500	△ 99,400			
③一般公共事業債ほか	△ 2,000	△ 127,900			
歳入総額	354,918	△ 48,834			

歳出

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 1年目	平成29年度 2017年度 2年目	平成30年度 2018年度 3年目	平成31年度 2019年度 4年目	平成32年度 2020年度 5年目
1. 人件費	△ 10,566	△ 19,523			
①議員報酬手当	356	△ 14,173			
②職員人件費	△ 7,772	△ 5,987			
③特別職人件費	△ 154	282			
④委員等その他	△ 2,996	355			
2. 物件費	△ 174,094	215,922			
3. 維持補修費	18,446	15,204			
4. 扶助費	180,503	107,081			
①社会福祉費	35,781	91,210			
②老人福祉費	△ 9,271	△ 1,437			
③児童福祉費	157,476	9,052			
④教育費ほか	△ 3,483	8,256			
5. 補助費等	△ 132,115	△ 2,065			
①上水道事業補助金	△ 422	△ 1,074			
②病院事業補助金	0	5,542			
③下水道事業補助金	7,743	32,527			
④その他	△ 139,436	△ 39,060			
6. 公債費	△ 16,428	△ 8,330			
7. 積立金	43,635	△ 2,163			
8. 投資・出資・貸付金	△ 14,000	△ 95,974			
①上水道事業出資金	96	98			
②病院事業出資金	0	0			
③下水道事業出資金	0	△ 90,000			
④その他	△ 14,096	△ 6,072			
9. 繰出金	237,634	△ 39,344			
①国保会計繰出金	△ 27,274	22,441			
①国保会計繰出金(人件費)	1,994	△ 644			
②後期高齢者医療会計繰出金	272,647	1,085			
②後期高齢者繰出金(人件費)	3,831	40			
③介護保険会計繰出金	△ 11,934	△ 56,659			
③介護保険会計繰出金(人件費)	△ 1,619	△ 5,575			
④基金	△ 11	△ 32			
10. 投資的経費	20,730	△ 229,568			
歳出総額	153,745	△ 58,760			
形式収支	201,173	9,926			
翌年度に繰り越すべき財源	48,655	0			
実質収支	152,518	9,926			